

郵政省電気通信事業部門 御中

ニュースにて通信事業に対する意見募集がありましたので、早速意見をメールします。

まず、なぜ、日本ではIT革命が進行しないのか!!! それは、すべてNTTの通信事業の独占とそれを後押ししている郵政省の政策にあることは明らかです。

インターネットはもともと、国家とか大企業が設備・施設を構築したものではなく、大学や研究機関が自分たちで相互に支援分担しながら開発した通信網であることです。したがって、そこには何ら規制や国家の政策が絡まないことがその発展に寄与したのです。

ところがどうでしょう。わが国では、インターネットでWebページを見ようとしてインターネットの接続するためには、接続プロバイダへの回線は必ずNTTの回線を経由しなければならないようになっていきます。一般家庭からアクセスポイントまでは市内回線を経由しますし(DDIやっ東京電話を使ってもNTT市内回線を経由している)、大企業や研究機関の接続もNTTの直通回線を使います。さらに、各プロバイダ間やノード間もNTTの専用回線で接続されています。これではインターネットを利用すればするほどNTTは黙っていても通信料が入る仕掛けです。しかも各利用者と交換局の間はNTTの独占市内回線です。ほかの通信業者が入る余地がない!!!

こんな簡単なことが、郵政省のおえらがたにはわからないのでしょうか??? それとも天降り先を確保するために、NTTの言うことを後押ししているのでしょうか???

また、その通信料金は、アナログ電話を基準にした「時間制」料金です。インターネットの高速化に役立つデジタルISDN回線が普及しないのはNTTの独善的な料金体系にあります。普通、価額は需要と供給の関係で決まります。また、コスト削減や企業努力でどんどん安くなるはずですが、ところがNTTの料金体系は、「利用効果のあるものはいつまでも高くてよい」という考え方で、普及しても決して料金を下げようとはしません。ISDNは普通回線よりも高速だから高くてよいという考え方です。パソコンは10年前の中型コンピュータより、機能が豊富で高速だからそれらより高くても使ってもらえるとは誰が考えるのでしょうか!!!!

私は40年前からコンピュータの開発に携わって来ましたので、その間の技術の発達とそれによる価額低減効果、それによってさらに普及が拡大するというスパイラル効果をまのあたりに見てきました。わが国のITやインターネットの普及にそのようなスパイラル効果が現れず、諸外国（開発途上国にも）遅れてしまったのは、電気通信行政の失敗以外の何ものでもありません。その失敗は巨大独占通信企業NTTの言うなりになった結果です。NTTはもっと解体すべきだったし、その独占を温存する規制をはずすべきでした。

今からでも遅くありません。まず、規制をはずすべきです。

具体的には次のとおりです。

1. 市内回線の独占を排除する。つまり、電話線以外の手段、たとえば、無線、CATV等でも個別通信をやる業者を参入させるべきです。ケータイは立派に通信手段として成長し定着しているありませんか!!! 電線を架線する方法しか許さないのは過去の技術にしがみついている旧守派の技術官僚のたわごとです。ユーパックが宅配便にかなわないのと同じように、規制さえはずして、どの業者も市内電話事業をやるようにすれば、競争原理で今よりもずっと安い電話料金で通信ができるでしょうし、インターネット電話を使えば、NTTのテレビ電話よりずっと質のよいもの提供されると思います。

2. 通信に付随した広告営業を認める。現に韓国では、「無料電話（広告つき）」が普及しているとか（8/23 12チャンネル）

日本でもインターネット接続料無料のプロバイダが現れています。広告収入だけのテレビチャンネルが決して、反社会的だったりある方向に偏向的であったりしてないのと同じで、広告収入だけでまかなう通信チャンネルがあってもよいわけです。広告がいやならその通信会社を使わなければよいわけだし、テレビでわかるとおり、普通の人は「コマーシャルだ!」とって報道とは区別して受け入れています。いま、NHKですら自局のコマーシャルを流しているではありませんか!!!

3. この意見募集のニュースにあった「僻地（過疎地?）への供給義務」というのに対しては、それこそ官僚さんの好きな「第3セクター」を作ってローカル通信会社を運営したらよいと思います。そこにはある程度の補助金を出してもよいし、または通信事業者で共同の資金を拠出して運営費を補填する仕掛けを作ればよいと思います。過疎地のバス路線のごとく、民営で切り捨てられるとなれば、住民がいろいろとよい知恵を出すと思いますし、前から「有線」という通信手段を持っている農村もあるか

と思います。

「僻地（過疎地？）への供給義務」を盾にとって、過密大都市の市内回線を独占して、一向に料金低減という利用者への利益還元を考えないNTT独占を改めることこそ、「通信事業への公正な競争原理」の導入となるのではないのでしょうか？

NTT市内回線を一般通信業者に開放する（参入を認める）ことで、仮にNTT経由にしても「接続料」が今の1/3～1/4になれば、競争は可能でしょうし、第一、日米摩擦も解決します。

なぜ、NTT市内回線が開放されない（他業者の参入を許さない）のか、その理由を回答してください。